



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月10日
東

上場会社名 ジャパニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9558 URL https://jna.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西川 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松島 亮太 (TEL) 045(670)7240
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日 2023年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	8,324	14.9	611	78.9	615	69.4	442	60.3
2021年11月期	7,243	8.6	341	17.5	363	19.5	275	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	116.28	—	20.1	17.3	7.3
2021年11月期	69.68	—	14.1	11.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	3,941	2,447	62.1	618.11
2021年11月期	3,160	1,955	61.9	520.14

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,447百万円 2021年11月期 1,955百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	599	△6	48	2,361
2021年11月期	64	△12	△255	1,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年11月期	—	0.00	—	36.68	36.68	137	52.6	7.3
2022年11月期	—	0.00	—	55.00	55.00	217	47.3	9.7
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	71.00	71.00		49.7	

3. 2023年11月期の業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,559	14.8	747	22.3	800	30.0	571	29.3	142.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年11月期	4,000,000 株	2021年11月期	4,000,000 株
2022年11月期	40,000 株	2021年11月期	240,000 株
2022年11月期	3,803,288 株	2021年11月期	3,959,233 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、上場日(2022/9/13)に開示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、当該資料のアップデートを2022年11月期の通期決算発表時期に開示を行う旨公表しておりましたが、2023年2月末の株主総会のタイミングで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の拡大等による行動規制緩和などにより、景気に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー資源や原材料価格の高騰によるインフレ懸念や急激な円安が進行するなど、変動の大きな状態が続きました。

このような中、ITインフラ整備やDX等に対し、民需、官需とも積極的な投資もあり、慢性的なIT人材不足となっていることも相まって、当社の先端エンジニアリング事業においては、オンサイト型開発支援業務、受託開発業務とも売上高を増加させることができました。

一方で、高いIT投資等の需要に応えるため、当社は積極的にエンジニアを採用したことに伴い、売上原価は増加しましたが、稼働率の改善や一人当たり売上高の向上に取り組んだことにより売上総利益率は良化しました。販売費および一般管理費は、エンジニアの採用増に伴い増加し、営業外費用は、2022年9月の株式上場に伴う一時的な上場関連費用が発生したことにより増加しました。

これらの結果、売上高は8,324,606千円(前期比14.9%増)、営業利益は611,390千円(前期比78.9%増)、経常利益は615,204千円(前期比69.4%増)、当期純利益は442,252千円(前期比60.3%増)となりました。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産合計は、前事業年度末と比べ761,086千円増加し、3,631,732千円となりました。主な要因は、現金及び預金が642,085千円増加し、売掛金及び契約資産が151,925千円増加し、電子記録債権が13,922千円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は309,980千円となり、前事業年度末に比べ20,302千円増加いたしました。

この結果、総資産は3,941,712千円となり、前事業年度末に比べ781,388千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末の流動負債合計は、前事業年度末と比べ275,212千円増加し、1,272,224千円となりました。主な要因は、未払法人税等が127,495千円増加し、未払費用が76,567千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は221,761千円となり、前事業年度末に比べ14,160千円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が14,628千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,493,985千円となり、前事業年度末に比べ289,372千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ492,015千円増加し、2,447,726千円となりました。これは当期純利益442,252千円の計上、剰余金の配当137,916千円の支出等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%（前事業年度末は61.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ642,085千円増加し、2,361,556千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は599,941千円（前事業年度は64,015千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益を614,421千円計上したこと、法人税等の支出73,261千円、売上債権の増加138,003千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は6,766千円（前事業年度は12,206千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,095千円、その他投資の増加による支出4,199千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は48,910千円（前事業年度は255,071千円の減少）となりました。これは主に配当金の支払による支出137,916千円、自己株式の売却による収入187,680千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、経営理念である「先端テクノロジーで日本の明日に“新たな価値”を提供する」に基づき、今後も継続して日本のIT・通信業界及びものづくりメーカーへのサービス提供による事業拡大に努めてまいります。翌事業年度（2023年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高は9,559百万円（前期比14.8%増）、営業利益は747百万円（前期比22.3%増）、経常利益は800百万円（前期比30.0%増）、当期純利益は571百万円（前期比29.3%増）を予想しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当事業年度末時点において当社の事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的と仮定して、当社の翌期業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,471	2,361,556
売掛金及び契約資産	1,011,963	1,163,889
電子記録債権	81,661	67,739
仕掛品	3,076	-
前払費用	35,192	37,892
その他	19,970	1,044
貸倒引当金	△690	△390
流動資産合計	2,870,645	3,631,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,107	13,107
建物附属設備	35,974	39,331
車両運搬具	12,121	12,121
工具、器具及び備品	32,451	32,801
リース資産	7,079	7,079
減価償却累計額	△47,733	△56,390
有形固定資産合計	53,000	48,049
無形固定資産		
ソフトウェア	12,412	8,561
無形固定資産合計	12,412	8,561
投資その他の資産		
長期貸付金	3,650	3,050
繰延税金資産	129,131	157,617
その他	91,483	92,700
投資その他の資産合計	224,264	253,368
固定資産合計	289,678	309,980
資産合計	3,160,323	3,941,712

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,829	11,732
リース債務	987	602
未払金	69,302	18,609
未払費用	524,078	600,646
未払法人税等	22,909	150,404
未払消費税等	151,205	213,400
預り金	97,454	124,564
賞与引当金	125,991	151,133
受注損失引当金	896	900
その他	356	231
流動負債合計	997,012	1,272,224
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,133	221,761
リース債務	467	-
固定負債合計	207,600	221,761
負債合計	1,204,612	1,493,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	85,397
資本剰余金合計	-	85,397
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	320,000	320,000
繰越利益剰余金	1,733,450	2,037,786
利益剰余金合計	2,058,450	2,362,786
自己株式	△122,739	△20,456
株主資本合計	1,955,711	2,447,726
純資産合計	1,955,711	2,447,726
負債純資産合計	3,160,323	3,941,712

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,243,666	8,324,606
売上原価	5,533,880	6,291,106
売上総利益	1,709,786	2,033,500
販売費及び一般管理費	1,368,005	1,422,109
営業利益	341,780	611,390
営業外収益		
受取利息	22	22
助成金収入	21,114	18,528
雑収入	300	-
営業外収益合計	21,436	18,551
営業外費用		
上場関連費用	-	13,819
雑損失	-	917
営業外費用合計	-	14,737
経常利益	363,217	615,204
特別利益		
雇用調整助成金	54,727	-
特別利益合計	54,727	-
特別損失		
固定資産除却損	9,572	783
事務所移転費用	10,072	-
特別損失合計	19,644	783
税引前当期純利益	398,299	614,421
法人税、住民税及び事業税	99,715	200,655
法人税等調整額	22,687	△28,486
法人税等合計	122,403	172,168
当期純利益	275,896	442,252

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	320,000	1,587,953	1,912,953
当期変動額					
剰余金の配当				△130,400	△130,400
当期純利益				275,896	275,896
自己株式の取得					
当期変動額合計				145,496	145,496
当期末残高	20,000	5,000	320,000	1,733,450	2,058,450

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	-	1,932,953	1,932,953
当期変動額			
剰余金の配当		△130,400	△130,400
当期純利益		275,896	275,896
自己株式の取得	△122,739	△122,739	△122,739
当期変動額合計	△122,739	22,757	22,757
当期末残高	△122,739	1,955,711	1,955,711

当事業年度(自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本剰余 金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	-	-	5,000	320,000	1,733,450	2,058,450
当期変動額							
剰余金の配当						△137,916	△137,916
当期純利益						442,252	442,252
自己株式の処分							
自己株式処分差益		85,397	85,397				
当期変動額合計	-	85,397	85,397	-	-	304,335	304,335
当期末残高	20,000	85,397	85,397	5,000	320,000	2,037,786	2,362,786

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△122,739	1,955,711	1,955,711
当期変動額			
剰余金の配当		△137,916	△137,916
当期純利益		442,252	442,252
自己株式の処分	102,282	102,282	102,282
自己株式処分差益		85,397	85,397
当期変動額合計	102,282	492,015	492,015
当期末残高	△20,456	2,447,726	2,447,726

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	398,299	614,421
減価償却費	17,281	14,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,887	14,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,476	25,141
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,172	4
受取利息及び受取配当金	△22	△22
固定資産除却損	9,572	783
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,192	△138,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,615	3,076
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,781	16,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,681	7,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,655	62,195
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94,704	52,519
小計	247,257	673,180
利息及び配当金の受取額	22	22
法人税等の支払額	△183,264	△73,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,015	599,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,407	△4,095
無形固定資産の取得による支出	△4,448	△196
貸付金の回収による収入	600	600
その他投資の増加による支出	△476	△4,199
その他投資の減少による収入	525	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,206	△6,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,400	△137,916
自己株式の取得による支出	△122,739	-
リース債務の返済による支出	△1,931	△852
自己株式の売却による収入	-	187,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,071	48,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,262	642,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,734	1,719,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,719,471	2,361,556

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	520.14円	618.11円
1株当たり当期純利益金額	69.68円	116.28円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	275,896	442,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,896	442,252
普通株式の期中平均株式数(株)	3,959,233	3,803,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権99,600個 普通株式99,600株)	新株予約権1種類 (新株予約権96,400個 普通株式96,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。